

第 2 章

産業連関表からみた本県の経済構造

1 平成23年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成23年山形県産業連関表から本県経済の財・サービスの流れを概観すると、図表2-1のとおりである。

まず、供給側からみると、平成23年の財・サービスの**総供給**は、10兆5,131億円であった。この総供給額から**移輸入**の3兆1,999億円を差し引いたものが**県内生産額**であり、7兆3,133億円であった。このうち、財の生産は44.6%（平成17年は47.5%）、サービスの生産は55.4%（平成17年は52.5%）であった。

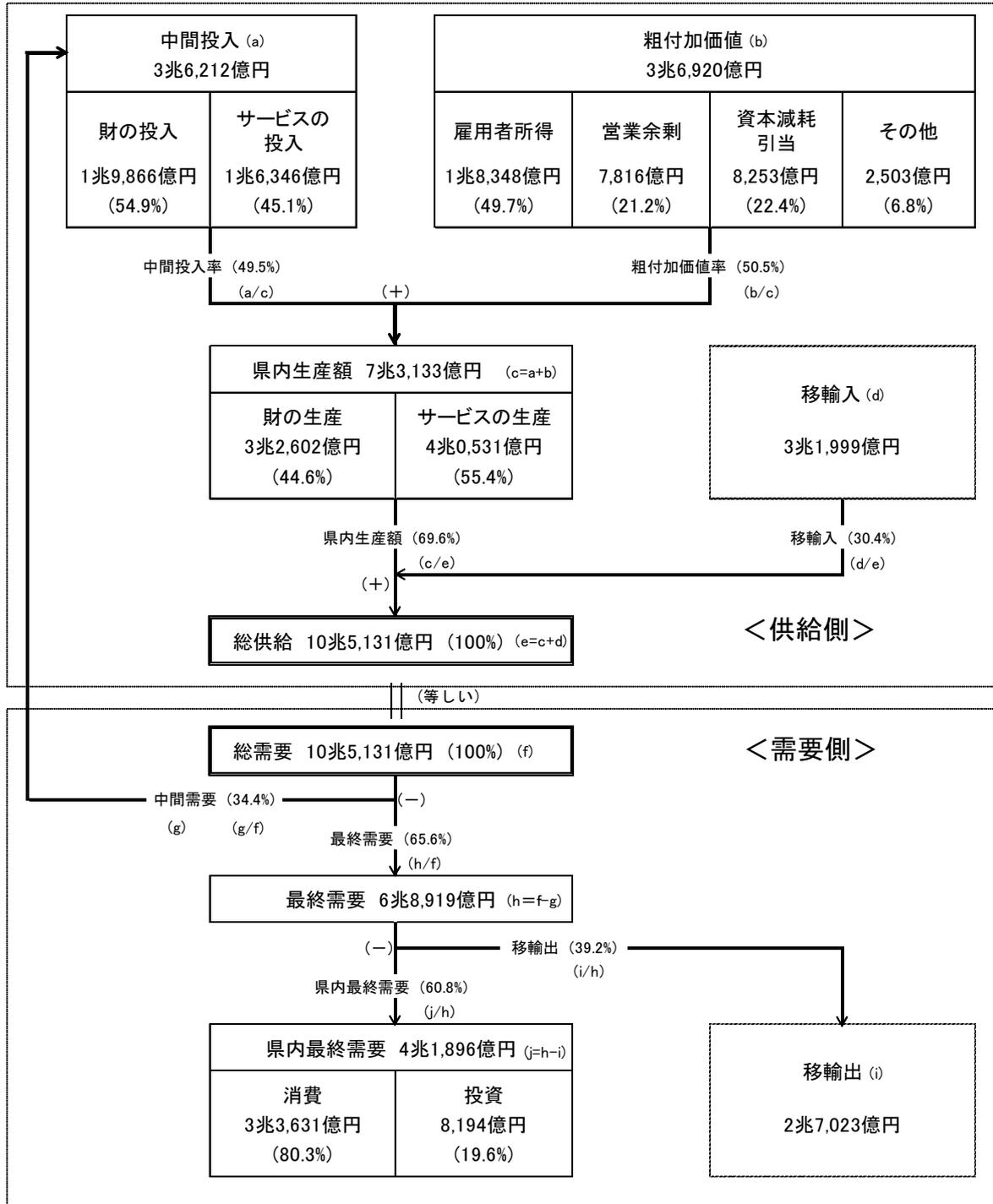
県内生産額全体では、平成17年に比べて6.7%（年率1.1%）の減少となった。また、移輸入の総供給に占める割合は30.4%（平成17年は30.2%）となった。

県内生産額の内訳をみると、**中間投入**は3兆6,212億円・中間投入率49.5%（平成17年は3兆8,963億円・中間投入率49.7%）であり、**粗付加価値**は3兆6,920億円・粗付加価値率50.5%（平成17年は3兆9,433億円・粗付加価値率50.3%）であった。中間投入の内訳をみると、財の投入は54.9%（平成17年は53.5%）、サービスの投入は45.1%（平成17年は46.5%）であった。粗付加価値の内訳は、雇用者所得が49.7%、営業余剰が21.2%、資本減耗引当が22.4%（平成17年はそれぞれ50.3%、20.6%、20.8%）であった。

次に、需要側からみると、平成23年の財・サービスの**総需要**は10兆5,131億円であった。このうち、**中間需要**は3兆6,212億円、**県内最終需要**が4兆1,896億円、**移輸出**が2兆7,023億円となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費は80.3%（平成17年は74.4%）、投資は19.6%（平成17年は25.6%）であった。

これを平成17年と比べると、総需要は6.4%減少、中間需要は7.1%減少、県内最終需要は6.1%減少した。移輸出の最終需要に占める割合は39.2%（平成17年は39.2%）となった。

図表2-1 平成23年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 統合大分類(39部門)による。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を表す。
 3 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 なお、「県内最終需要」には、消費及び投資のほか「調整項」の額も含む。
 4 この図において「財」は、統合大分類(39部門)での「農業～建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は、「電力・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。

図表2-2 平成23年（2011年）山形県産業連関表

生産者価格評価表(13部門)

	中 間 需 要										
	01 農 林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務
01 農 林 水 産 業	27,556	0	85,174	610	0	87	0	2	1	0	16
02 鉱 業	7	6	15,083	7,864	46,018	0	0	0	0	0	7
03 製 造 業	46,824	1,091	1,233,890	109,907	15,999	21,476	6,990	1,173	63,212	6,907	25,666
04 建 設	1,104	65	7,530	382	5,936	3,007	887	21,223	2,500	1,186	5,685
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,629	310	39,077	2,514	25,456	18,552	1,673	1,483	4,001	2,841	13,150
06 商 業	14,164	332	184,086	28,647	3,380	10,624	1,544	683	14,916	2,107	5,179
07 金 融 ・ 保 険	1,370	459	18,902	6,317	3,542	9,790	13,287	48,815	7,166	1,136	16,655
08 不 動 産	146	40	3,500	809	637	9,842	2,405	3,665	2,671	1,516	307
09 運 輸 ・ 郵 便	17,449	4,768	86,145	24,532	9,875	39,688	8,844	1,351	16,656	5,226	16,105
10 情 報 通 信	485	49	31,111	3,072	1,451	16,383	6,155	844	1,972	31,480	7,026
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	3,690	399	182,750	44,326	13,298	38,211	18,477	7,502	45,496	21,461	24,731
13 分 類 不 明	4,911	69	10,496	6,457	986	4,784	975	1,392	1,725	1,436	395
内 生 産 部 門 計	120,335	7,588	1,897,744	235,437	126,578	172,444	61,237	88,133	160,316	75,296	114,922
租 賃 支 出 (行)	672	641	32,435	7,725	3,216	11,126	6,801	1,015	4,411	2,741	3,977
雇 用 者 所 得	19,040	1,818	439,809	117,180	37,447	212,169	91,937	11,099	73,138	39,253	147,672
付 営 業 余 剰	76,376	4	33,958	29,763	-13,545	88,885	28,106	305,825	40,831	27,377	0
加 資 本 減 耗 引 当	46,715	913	129,515	14,777	46,419	44,268	24,518	185,131	20,141	18,944	125,147
価 間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く)	13,665	644	34,654	15,848	12,044	19,960	3,748	32,632	14,151	3,191	1,111
値 (控 除) 経 常 補 助 金	-15,394	-3	-324	-1,364	-3,513	-192	-5,864	-172	-920	-5	0
租 付 加 価 値 部 門 計	141,074	4,017	670,047	183,929	82,068	376,216	149,246	535,530	151,752	91,501	277,907
県 内 生 産 額	261,409	11,605	2,567,791	419,366	208,646	548,660	210,483	623,663	312,068	166,797	392,829

用語の解説

生産者価格評価表

生産者価格評価表とは、取引されている財貨・サービスの金額を生産者の出荷価格（貨物運賃と商業マージンを含まない価格）で表示した表である（例えば、製造業の場合、製品の出荷時点の価格で計上し、販売までにかかる輸送コスト等は含まない）。購入者が入手するまでに要した貨物運賃と商業マージンは、それぞれ購入側の部門（列）と商業（行）及び運送（行）部門との交点に一括して計上している。

(単位：百万円)

12 サービス	13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要							最終需要 計	需要合計	(控除) 移輸入	県内生産額
			家計外 消費支出 (列)	民間 消費 支出	一般 政府 消費 支出	県内 総固定 資本 形成	在庫 純増	調整項	移輸出				
8,981	0	122,427	465	27,720	0	2,994	4,021	11	148,993	184,204	306,631	-45,222	261,409
12	3	69,000	-39	-45	0	-108	-345	2	480	-55	68,945	-57,340	11,605
202,693	3,193	1,739,021	12,085	436,168	2,730	360,412	9,016	7,072	2,179,834	3,007,317	4,746,338	-2,178,547	2,567,791
6,658	0	56,163	0	0	0	363,203	0	0	0	363,203	419,366	0	419,366
40,396	553	152,635	57	60,855	3,646	0	0	0	16,748	81,306	233,941	-25,295	208,646
68,543	535	334,740	11,450	355,470	90	56,846	1,355	0	193,710	618,921	953,661	-405,001	548,660
13,715	1,123	142,277	1	117,656	0	0	0	0	5,438	123,095	265,372	-54,889	210,483
12,524	1,148	39,210	0	582,947	1,506	0	0	0	0	584,453	623,663	0	623,663
46,282	3,142	280,063	2,943	70,408	465	8,992	333	0	78,892	162,033	442,096	-130,028	312,068
28,614	1,397	130,039	1,191	90,546	327	11,231	-98	0	5,723	108,920	238,959	-72,162	166,797
0	6,348	6,348	0	7,315	379,166	0	0	0	0	386,481	392,829	0	392,829
102,970	2,561	505,872	72,405	484,037	641,403	1,521	0	0	72,507	1,271,873	1,777,745	-221,816	1,555,929
9,821	0	43,447	0	147	0	0	0	0	0	147	43,594	-9,583	34,011
541,209	20,003	3,621,242	100,558	2,233,224	1,029,333	805,091	14,282	7,085	2,702,325	6,891,898	10,513,140	-3,199,883	7,313,257
25,683	115	100,558											
642,979	1,253	1,834,794											
153,619	10,385	781,584											
166,900	1,929	825,317											
35,843	326	187,817											
-10,304	0	-38,055											
1,014,720	14,008	3,692,015											
1,555,929	34,011	7,313,257											

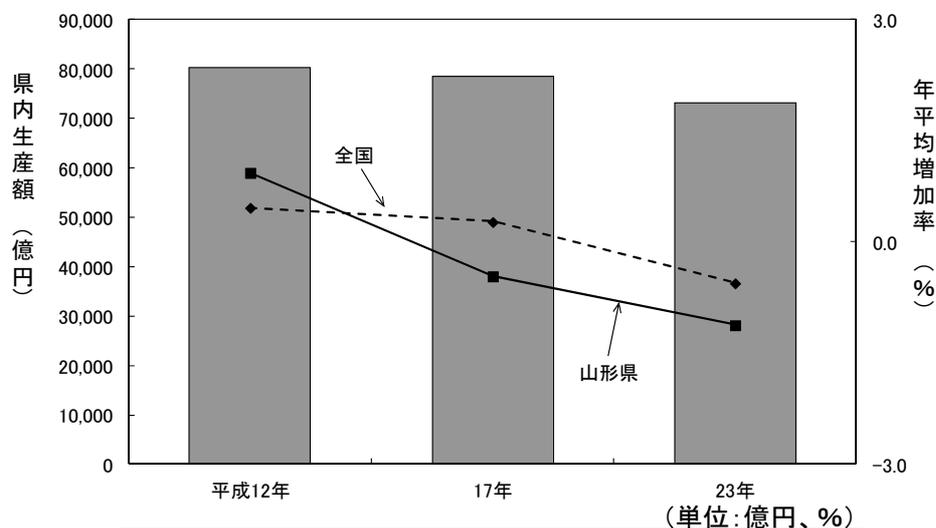
2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は7兆3,133億円で、平成17年と比べて6.7%減少し、これを6年間の平均増加率で見ると1.1%の減少となった。

また、県内生産額が全国に占める割合は、平成17年の0.81%から0.03ポイント低下し、0.78%となった。

図表2-3 県内生産額の推移



(単位: 億円、%)

	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額	80,238	78,396	73,133
増加率	4.7	△ 2.3	△ 6.7
年平均増加率	0.9	△ 0.5	△ 1.1
対全国比	0.84	0.81	0.78

(参考: 国内生産額)

	平成12年	平成17年	平成23年
国内生産額	9,588,865	9,720,146	9,396,749
増加率	2.3	1.4	△ 3.3
年平均増加率	0.5	0.3	△ 0.6

$$\text{年平均増加率} = [(y \text{ 年県内生産額} / x \text{ 年県内生産額}) - 1] / (y - x) \quad (\%)$$

用語の解説

県内生産額

本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。

県内生産額は、財・サービスの品目ごとに推計し、これを積み上げ、産業部門毎に推計している。

ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の県内生産額は重複して計上される。

(2) 県内生産額の産業別構成

平成23年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の35.1%、次いでサービスの21.3%などの順となった。

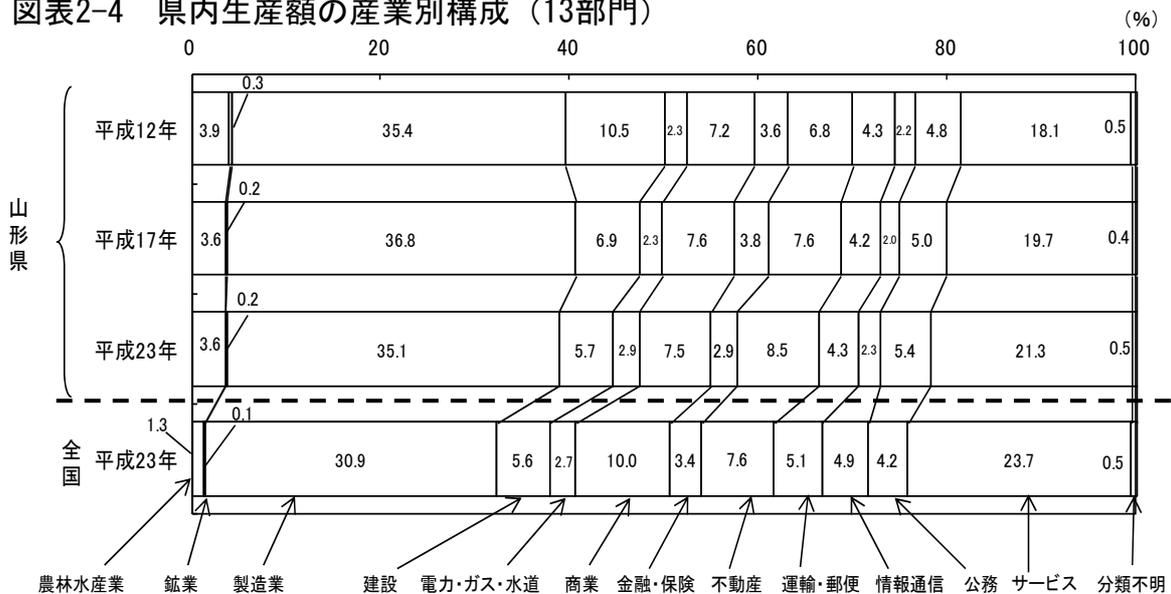
産業別構成を全国と比べると、本県は製造業や農林水産業の割合が高く、サービスや情報通信の割合が低くなっている。

また、平成17年と比べると、サービス業などからなる第3次産業の割合が上昇し、製造業などからなる第2次産業の割合が低下した。

39部門について平成17年と比べると、医療・福祉、化学製品などの割合が上昇し、建設、電子部品などの割合が低下した。

また、特化係数から、全国に比べ特化している産業をみると、情報・通信機器(10.09)が突出して高く、主要産業であることがうかがえる。また、農業(3.20)、繊維製品(2.74)、林業(2.24)などが高くなっている。一方、石油・石炭製品(0.05)、鉄鋼(0.11)、漁業(0.27)などが低くなっている。

図表2-4 県内生産額の産業別構成(13部門)



用語の解説

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,400に分類した財・サービスの個々の生産活動を意味しており、同一事業所で2つ以上商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する(アクティビティベースによる分類)。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

特化係数

産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比を示すものであり、県内生産額構成比を国内生産額構成比で除して求められる。全国と構成比が等しい場合、係数が1となり、係数の大小により、その業種への特化の度合を表す。係数が大きいほどその産業に特化しているといえる。

図表2-5 県内生産額と産業別構成比（39部門）

（単位：億円、％）

産 業 計	県内生産額			構成比			国内生産額		特化係数
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年	構成比	平成23年
計	80,238	78,396	73,133	100.0	100.0	100.0	9,396,749	100.0	1.00
01 農 業	2,915	2,616	2,448	3.6	3.3	3.3	98,257	1.0	3.20
02 林 業	187	127	135	0.2	0.2	0.2	7,757	0.1	2.24
03 漁 業	53	48	31	0.1	0.1	0.0	14,345	0.2	0.27
06 鉱 業	214	151	116	0.3	0.2	0.2	7,600	0.1	1.96
11 飲 食 料 品	3,524	3,690	3,768	4.4	4.7	5.2	355,409	3.8	1.36
15 織 維 製 品	1,348	998	716	1.7	1.3	1.0	33,541	0.4	2.74
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,092	829	690	1.4	1.1	0.9	110,685	1.2	0.80
20 化 学 製 品	1,315	1,824	2,452	1.6	2.3	3.4	276,339	2.9	1.14
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	76	54	73	0.1	0.1	0.1	198,572	2.1	0.05
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	743	748	600	0.9	1.0	0.8	129,061	1.4	0.60
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,054	1,112	707	1.3	1.4	1.0	64,395	0.7	1.41
26 鉄 鋼	210	151	270	0.3	0.2	0.4	304,872	3.2	0.11
27 非 鉄 金 属	366	648	838	0.5	0.8	1.1	90,619	1.0	1.19
28 金 属 製 品	798	810	658	1.0	1.0	0.9	101,313	1.1	0.83
29 は ん 用 機 械	425	426	358	0.5	0.5	0.5	94,248	1.0	0.49
30 生 産 用 機 械	2,005	2,154	1,639	2.5	2.7	2.2	143,591	1.5	1.47
31 業 務 用 機 械	686	650	515	0.9	0.8	0.7	64,338	0.7	1.03
32 電 子 部 品	4,420	3,846	2,712	5.5	4.9	3.7	134,084	1.4	2.60
33 電 気 機 械	2,074	1,480	1,166	2.6	1.9	1.6	150,427	1.6	1.00
34 情 報 ・ 通 信 機 器	5,682	6,590	6,205	7.1	8.4	8.5	79,024	0.8	10.09
35 輸 送 機 械	932	1,178	1,050	1.2	1.5	1.4	455,715	4.8	0.30
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,438	1,550	1,156	1.8	2.0	1.6	99,562	1.1	1.49
41 建 設	8,432	5,384	4,194	10.5	6.9	5.7	525,145	5.6	1.03
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,043	1,015	1,246	1.3	1.3	1.7	211,873	2.3	0.76
47 水 道	442	488	447	0.6	0.6	0.6	45,674	0.5	1.26
48 廃 棄 物 処 理	350	329	394	0.4	0.4	0.5	37,651	0.4	1.34
51 商 業	5,783	5,934	5,487	7.2	7.6	7.5	936,558	10.0	0.75
53 金 融 ・ 保 険	2,894	2,950	2,105	3.6	3.8	2.9	320,939	3.4	0.84
55 不 動 産	5,489	5,943	6,237	6.8	7.6	8.5	711,875	7.6	1.13
57 運 輸 ・ 郵 便	3,482	3,288	3,121	4.3	4.2	4.3	482,340	5.1	0.83
59 情 報 通 信	1,764	1,580	1,668	2.2	2.0	2.3	461,603	4.9	0.46
61 公 務	3,880	3,883	3,928	4.8	5.0	5.4	394,052	4.2	1.28
63 教 育 ・ 研 究	3,494	4,095	3,423	4.4	5.2	4.7	348,371	3.7	1.26
64 医 療 ・ 福 祉	3,618	4,526	5,926	4.5	5.8	8.1	602,751	6.4	1.26
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	558	667	671	0.7	0.9	0.9	51,656	0.5	1.67
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,566	2,254	2,182	3.2	2.9	3.0	661,612	7.0	0.42
67 対 個 人 サ ー ビ ス	4,307	3,890	3,357	5.4	5.0	4.6	527,541	5.6	0.82
68 事 務 用 品	179	142	105	0.2	0.2	0.1	13,250	0.1	1.01
69 分 類 不 明	399	351	340	0.5	0.4	0.5	50,103	0.5	0.87
（ 第 1 次 産 業 ）	3,155	2,790	2,614	3.9	3.6	3.6	120,360	1.3	2.79
（ 第 2 次 産 業 ）	37,013	34,413	29,988	46.1	43.9	41.0	3,431,790	36.5	1.12
（ 第 3 次 産 業 ）	40,069	41,193	40,531	49.9	52.5	55.4	5,844,599	62.2	0.89

※ ここでは、第1次産業：01～03 第2次産業：06～41、68 第3次産業：46～67、69とした。

3 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入と粗付加価値の構成

平成23年の県内生産額（7兆3,133億円）のうち、生産に要した原材料・燃料等の財・サービスの**中間投入**は3兆6,212億円、生産活動によって新たに付加された**粗付加価値**は3兆6,920億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（**中間投入率**）は49.5%、粗付加価値の割合（**粗付加価値率**）は50.5%であった。

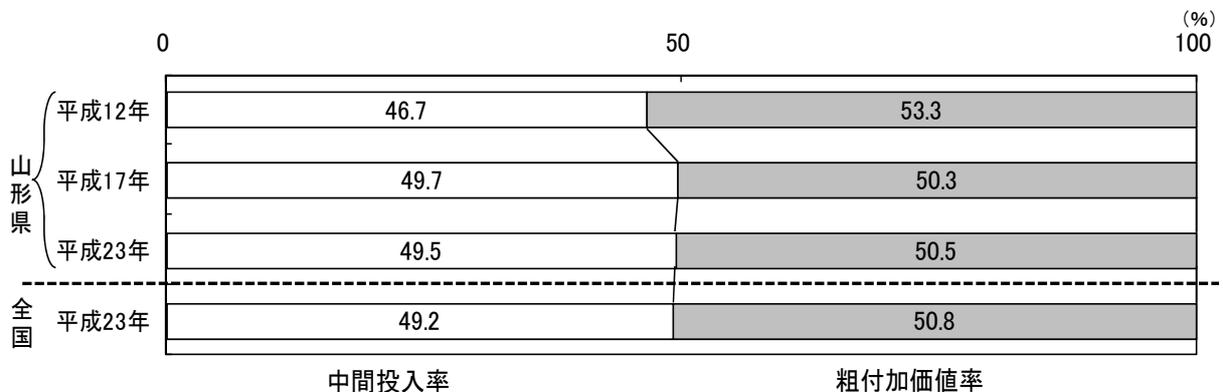
全国と比べると、本県は、中間投入率の割合が高い製造業などの第2次産業の占める割合が全国に比べ高いことなどから、中間投入率が高くなっている。

また、平成17年と比べると、粗付加価値率が上昇し、中間投入率が低下した。

図表2-6 中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23
県内生産額	80,238	78,396	73,133	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	△ 6.7
中間投入	37,455	38,963	36,212	46.7	49.7	49.5	4.0	△ 7.1
粗付加価値	42,783	39,433	36,920	53.3	50.3	50.5	△ 7.8	△ 6.4



用語の解説

中間投入（率）

各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

粗付加価値（率）

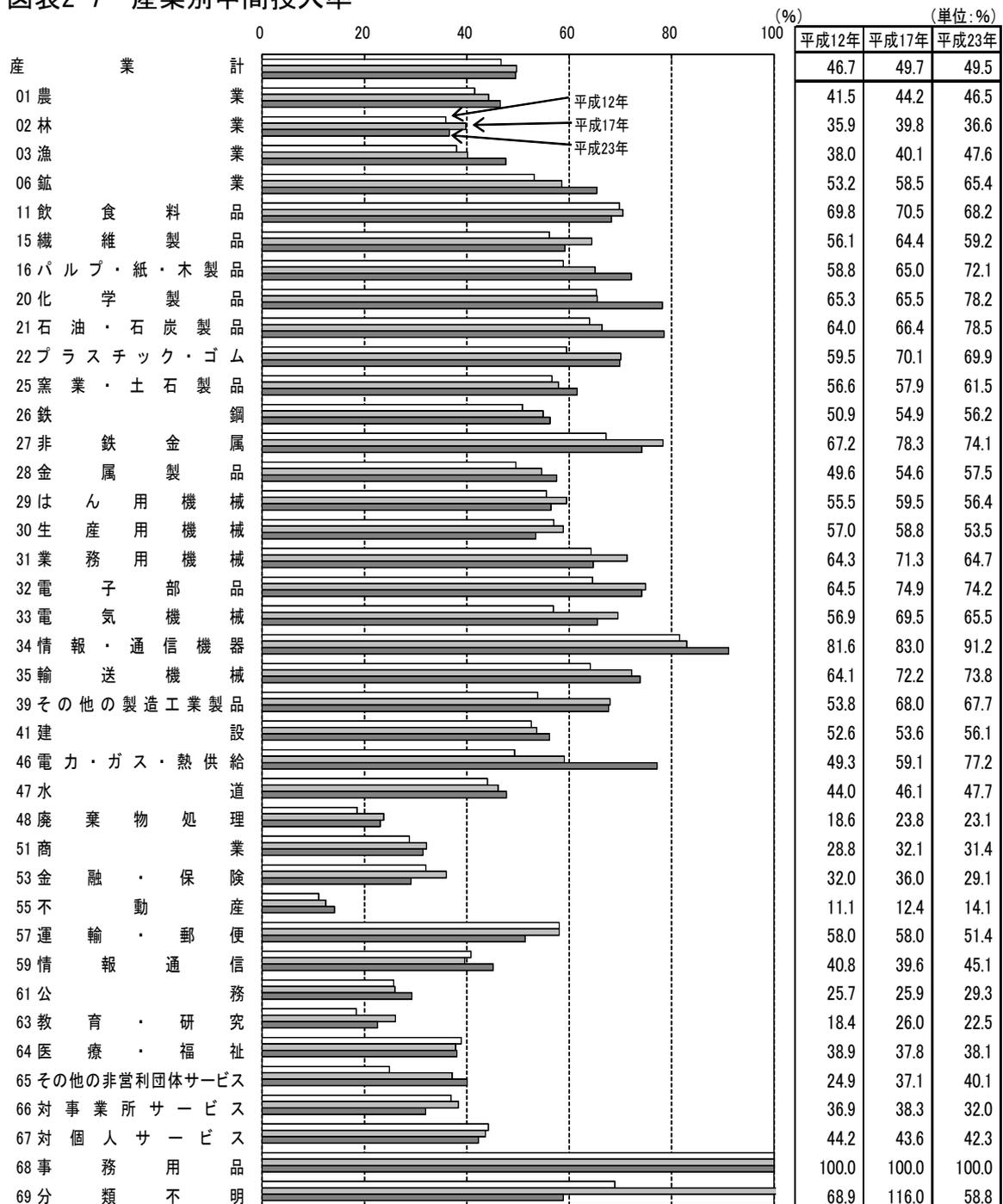
生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、情報・通信機器（91.2%）、石油・石炭製品（78.5%）、化学製品（78.2%）など、原材料・燃料等を多く必要とする製造業で高くなっている。一方、不動産（14.1%）、教育・研究（22.5%）、廃棄物処理（23.1%）など、第3次産業で低い傾向にある（事務用品、分類不明を除く）。

平成17年と比べると、電力・ガス・熱供給、化学製品などが上昇し、金融・保険、運輸・郵便などが低下した。

図表2-7 産業別中間投入率



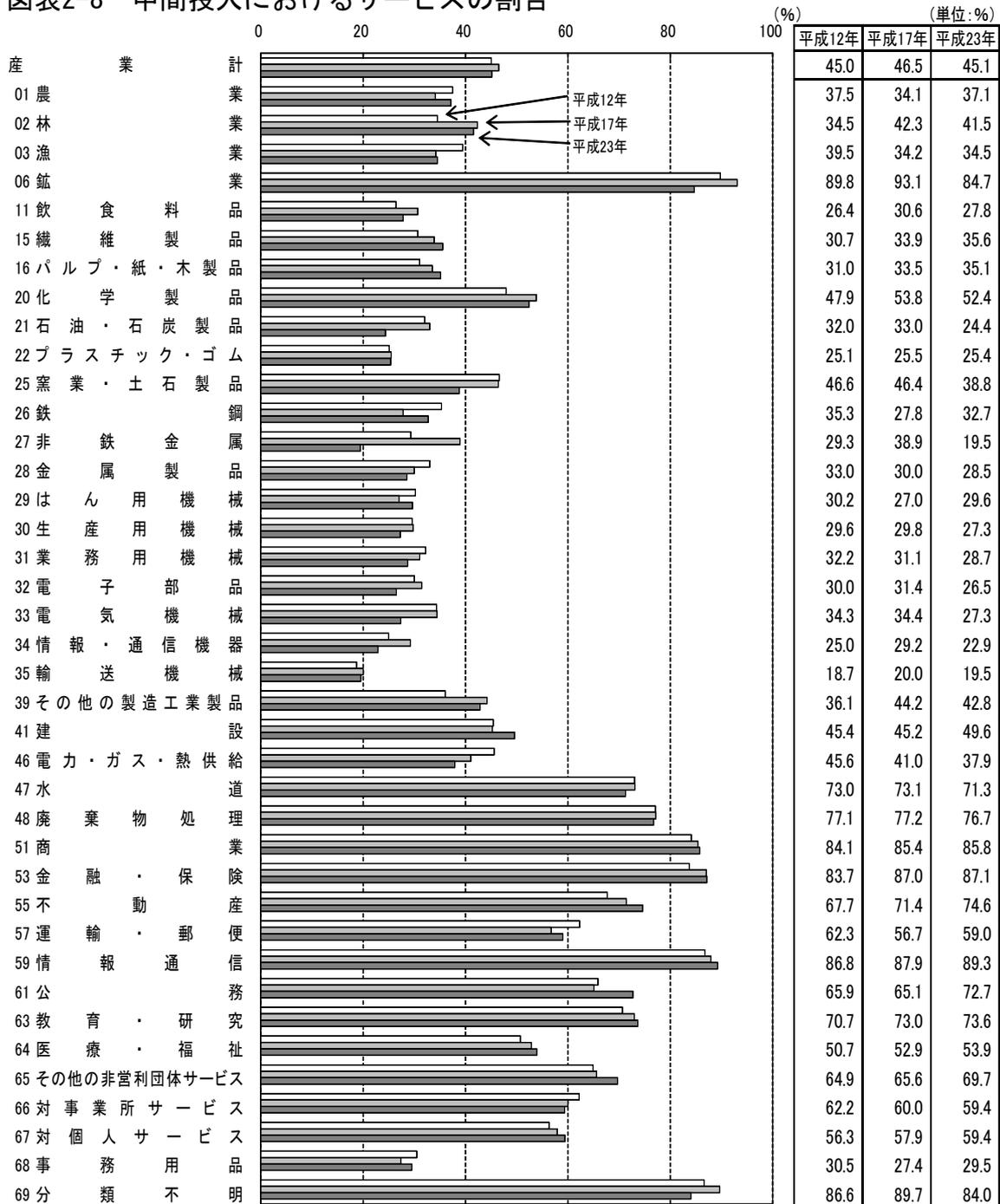
※「分類不明」については、参考資料「平成23年山形県産業連関表作成の概要」参照

(3) 中間投入の構成

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では55対45で財の方が高い。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信（89.3%）、金融・保険（87.1%）、商業（85.8%）などである。一方、投入割合が低い産業は、非鉄金属（19.5%）、輸送機械（19.5%）、情報・通信機器（22.9%）などである（事務用品、分類不明を除く）。

産業全体の中間投入におけるサービスの割合は、平成17年と比べると、低下していることから、中間投入における財の割合が上昇していることがわかる。

図表2-8 中間投入におけるサービスの割合



（４）粗付加価値の構成

県内生産額から中間投入を差し引いた**粗付加価値**は3兆6,920億円で、その内訳は、**家計外消費支出**が1,006億円（構成比2.7%）、**雇用者所得**が1兆8,348億円（同49.7%）、**営業余剰**が7,816億円（同21.2%）、**資本減耗引当**が8,253億円（同22.4%）、**間接税**が1,878億円（同5.1%）、**（控除）経常補助金**が△381億円（同△1.0%）であった。

粗付加価値の構成比を全国と比べると、本県は営業余剰、資本減耗引当の割合が高く、雇用者所得などの割合が低くなっている。

また、平成17年と比べると、資本減耗引当、営業余剰が上昇し、雇用者所得などが低下した。

次に、金額について平成17年と比べると、粗付加価値全体では6.4%減少した。資本減耗引当は0.6%増加したが、それ以外は減少した。

用語の解説

家計外消費支出

福利厚生費、交際費及び接待費などの企業による消費支出をいう。

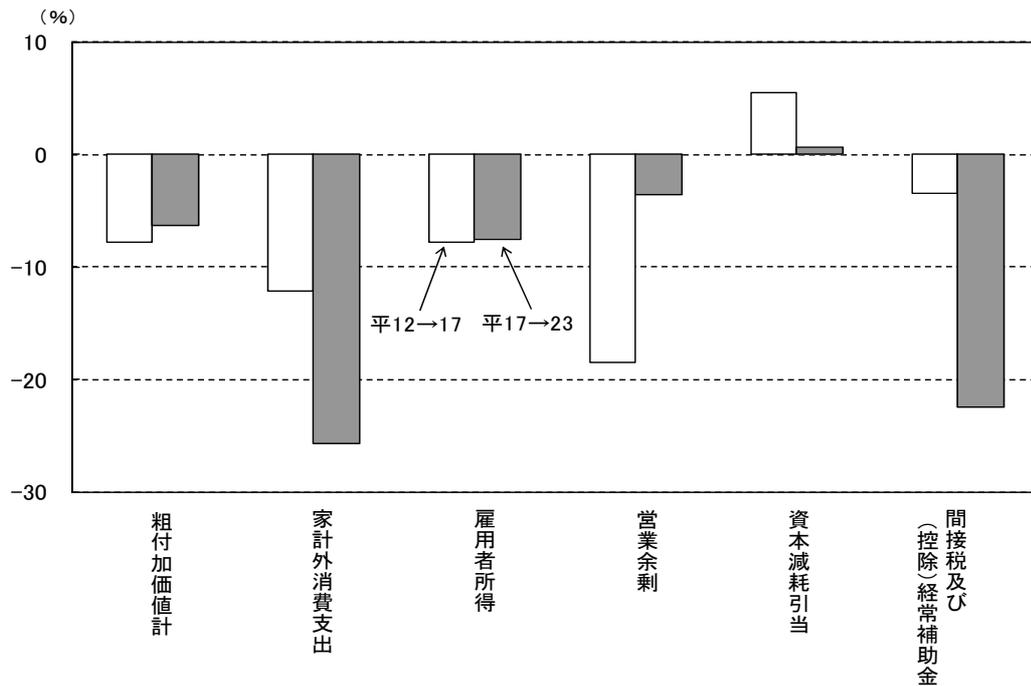
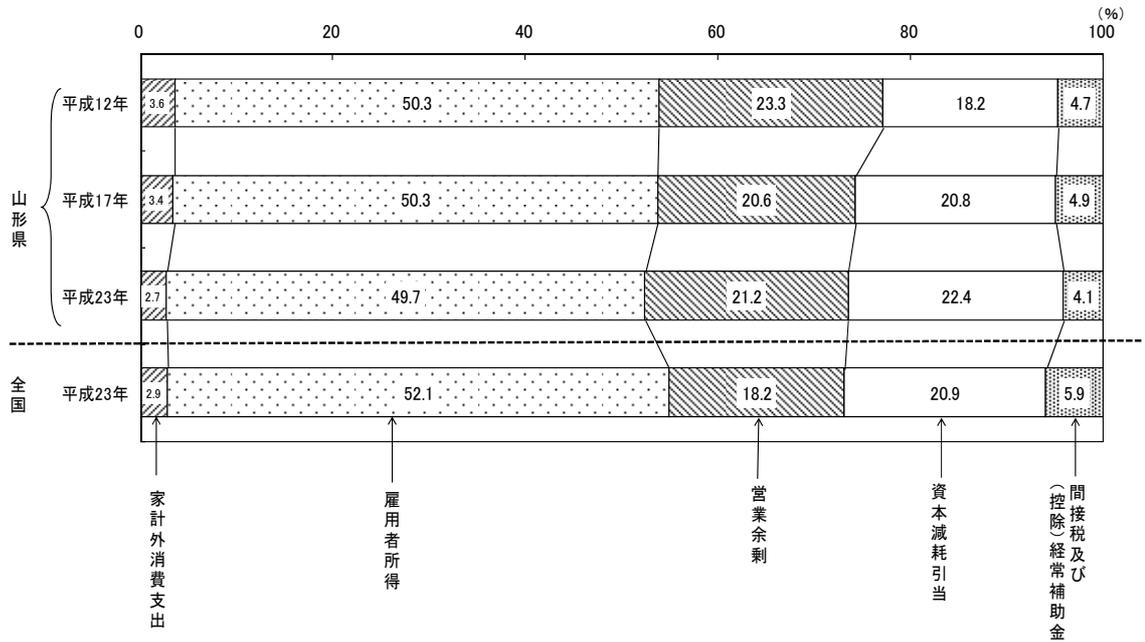
資本減耗引当

いわゆる減価償却費などであり、平成17年表から社会資本の減耗分も含まれる。

図表2-9 粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23
粗付加価値計	42,783	39,433	36,920	100.0	100.0	100.0	△ 7.8	△ 6.4
家計外消費支出	1,538	1,352	1,006	3.6	3.4	2.7	△ 12.1	△ 25.6
雇用者所得	21,517	19,839	18,348	50.3	50.3	49.7	△ 7.8	△ 7.5
営業余剰	9,953	8,110	7,816	23.3	20.6	21.2	△ 18.5	△ 3.6
資本減耗引当	7,775	8,201	8,253	18.2	20.8	22.4	5.5	0.6
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	2,499	2,246	1,878	5.8	5.7	5.1	△ 10.1	△ 16.4
(控除)経常補助金	△ 500	△ 316	△ 381	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.0	36.9	△ 20.5

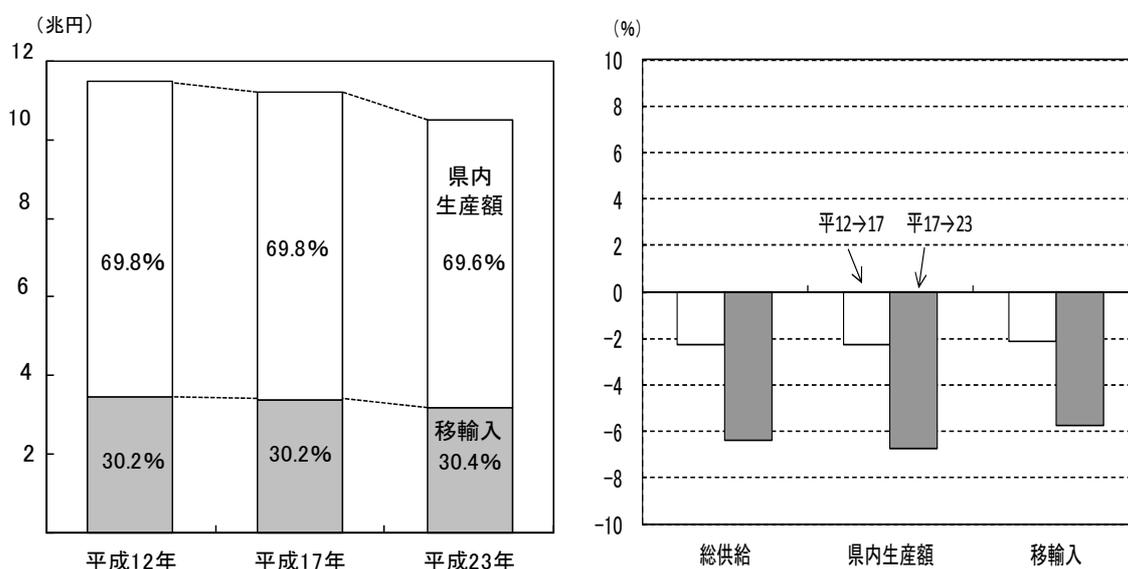


4 総供給と移輸入

総供給は10兆5,131億円で、その内訳は、**県内生産額**が7兆3,133億円（構成比69.6%）、**移輸入**が3兆1,999億円（同30.4%）であった。

金額について平成17年と比べると、総供給は6.4%、県内生産額は6.7%、移輸入は5.7%、それぞれ減少した。

図表2-10 総供給の構成と伸び



(単位: 億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23	平12→17	平17→23
総供給	114,908	112,335	105,131	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 6.4	△ 2.2	△ 6.4
県内生産額	80,238	78,396	73,133	69.8	69.8	69.6	△ 2.3	△ 6.7	△ 1.6	△ 4.7
移輸入	34,671	33,939	31,999	30.2	30.2	30.4	△ 2.1	△ 5.7	△ 0.6	△ 1.7

用語の解説

総供給

県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

移輸入

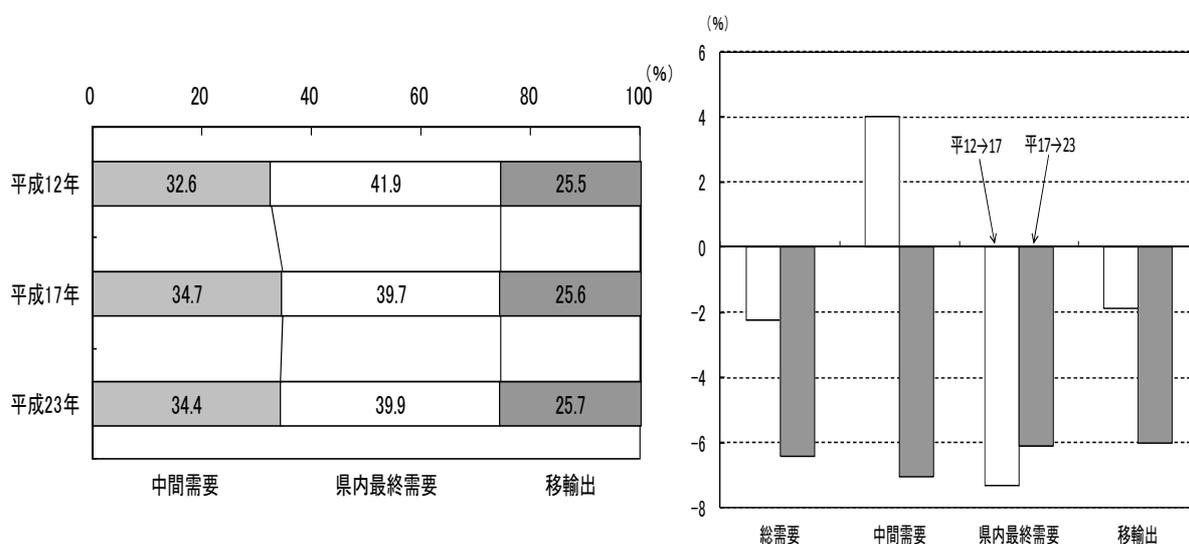
県外から購入した財・サービスのこと。

5 総需要と移輸出

総需要は10兆5,131億円で、その内訳は、中間需要が3兆6,212億円（構成比34.4%）、県内最終需要が4兆1,896億円（同39.9%）、移輸出が2兆7,023億円（同25.7%）であった。

金額について平成17年と比べると、総需要は6.4%、中間需要は7.1%減少した。また、県内最終需要は6.1%、移輸出は6.0%それぞれ減少した。

図表2-11 総需要の構成と伸び



(単位: 億円、%)

		金額			構成比			増加率		寄与度	
		平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23	平12→17	平17→23
総需要	a=b+c	114,908	112,335	105,131	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 6.4	△ 2.2	△ 6.4
中間需要	b	37,455	38,963	36,212	32.6	34.7	34.4	4.0	△ 7.1	1.3	△ 2.4
最終需要	c=d+e	77,454	73,372	68,919	67.4	65.3	65.6	△ 5.3	△ 6.1	△ 3.6	△ 4.0
県内最終需要	d	48,144	44,616	41,896	41.9	39.7	39.9	△ 7.3	△ 6.1	△ 3.1	△ 2.4
移輸出	e	29,309	28,756	27,023	25.5	25.6	25.7	△ 1.9	△ 6.0	△ 0.5	△ 1.5
(再掲) 県内需要	f=b+d	85,599	83,579	78,108	74.5	74.4	74.3	△ 2.4	△ 6.5	△ 1.8	△ 4.9

用語の解説

総需要

総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資、調整項）と移輸出からなる。

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 中間需要 + 最終需要 = 総需要

移輸出

県外へ販売した財・サービスのこと。

6 需要構造

(1) 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として販売した**中間需要**の総額は、3兆6,212億円であった。総需要に対する中間需要の割合（**中間需要率**）は、全産業で34.4%となり、平成17年の34.7%に比べ、0.3ポイント低下した。

産業別では、鉱業（100.1%）、対事業所サービス（95.7%）、鉄鋼（81.9%）など、原材料や産業向けの生産を行う産業が高くなっている。一方、公務（1.6%）、情報・通信機器（2.3%）、医療・福祉（2.3%）など、最終需要向けの生産を行う産業では、低くなっている（事務用品、分類不明を除く）。

図表2-12 産業別中間需要と中間需要率

(単位: 億円、%)

産 業 計	中間需要			中間需要率			(再掲) 中間投入率
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年
産 業 計	37,455	38,963	36,212	32.6	34.7	34.4	49.5
01 農 業	1,157	1,142	1,131	35.1	37.7	39.6	46.5
02 林 業	126	84	57	50.4	49.8	38.6	36.6
03 漁 業	69	54	36	54.4	55.8	59.0	47.6
06 鉱 業	381	413	690	97.5	94.6	100.1	65.4
11 飲 食 料 品	1,442	1,437	1,354	21.5	23.0	22.2	68.2
15 織 維 製 品	517	468	356	22.7	27.0	27.1	59.2
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,424	1,183	1,011	63.7	61.7	63.4	72.1
20 化 学 製 品	1,613	1,770	2,093	53.2	55.1	48.4	78.2
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,122	1,211	1,095	73.0	65.7	60.2	78.5
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1,147	1,203	1,158	61.2	71.4	70.4	69.9
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,011	643	654	57.6	40.7	54.5	61.5
26 鉄 鋼	633	808	842	81.8	87.4	81.9	56.2
27 非 鉄 金 属	714	925	1,101	68.8	60.7	62.9	74.1
28 金 属 製 品	1,079	1,079	833	62.3	66.0	60.3	57.5
29 は ん 用 機 械	285	323	263	31.5	37.0	34.4	56.4
30 生 産 用 機 械	352	376	195	9.9	11.2	7.7	53.5
31 業 務 用 機 械	209	217	180	16.7	19.8	17.0	64.7
32 電 子 部 品	3,824	4,360	4,250	53.4	53.2	61.6	74.2
33 電 気 機 械	637	604	485	16.7	26.4	25.2	65.5
34 情 報 ・ 通 信 機 器	664	377	179	8.1	4.3	2.3	91.2
35 輸 送 機 械	537	644	544	28.5	26.2	24.2	73.8
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	878	844	692	29.7	29.0	33.8	67.7
41 建 設	598	542	562	7.1	10.1	13.4	56.1
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,019	1,042	1,056	69.8	74.6	73.1	77.2
47 水 道	301	313	262	68.0	64.2	58.7	47.7
48 廃 棄 物 処 理	249	233	208	71.1	59.8	46.6	23.1
51 商 業	3,331	3,839	3,347	32.1	35.5	35.1	31.4
53 金 融 ・ 保 険	2,041	2,237	1,423	65.5	66.2	53.6	29.1
55 不 動 産	375	388	392	6.8	6.5	6.3	14.1
57 運 輸 ・ 郵 便	2,657	2,889	2,801	57.8	66.2	63.3	51.4
59 情 報 通 信	1,342	1,316	1,300	61.4	61.6	54.4	45.1
61 公 務	68	111	63	1.8	2.9	1.6	29.3
63 教 育 ・ 研 究	1,076	1,730	1,153	29.9	40.9	32.5	22.5
64 医 療 ・ 福 祉	57	76	138	1.6	1.6	2.3	38.1
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	160	208	205	28.6	31.2	30.6	40.1
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,685	3,141	3,356	85.2	92.0	95.7	32.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	146	156	206	2.8	3.4	5.0	42.3
68 事 務 用 品	179	142	105	100.0	100.0	100.0	100.0
69 分 類 不 明	353	434	434	88.5	99.5	99.7	58.8

(2) 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみる。

① 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給、電子部品などが属している。

② 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、情報・通信機器、輸送機械、飲食料品などが属している。

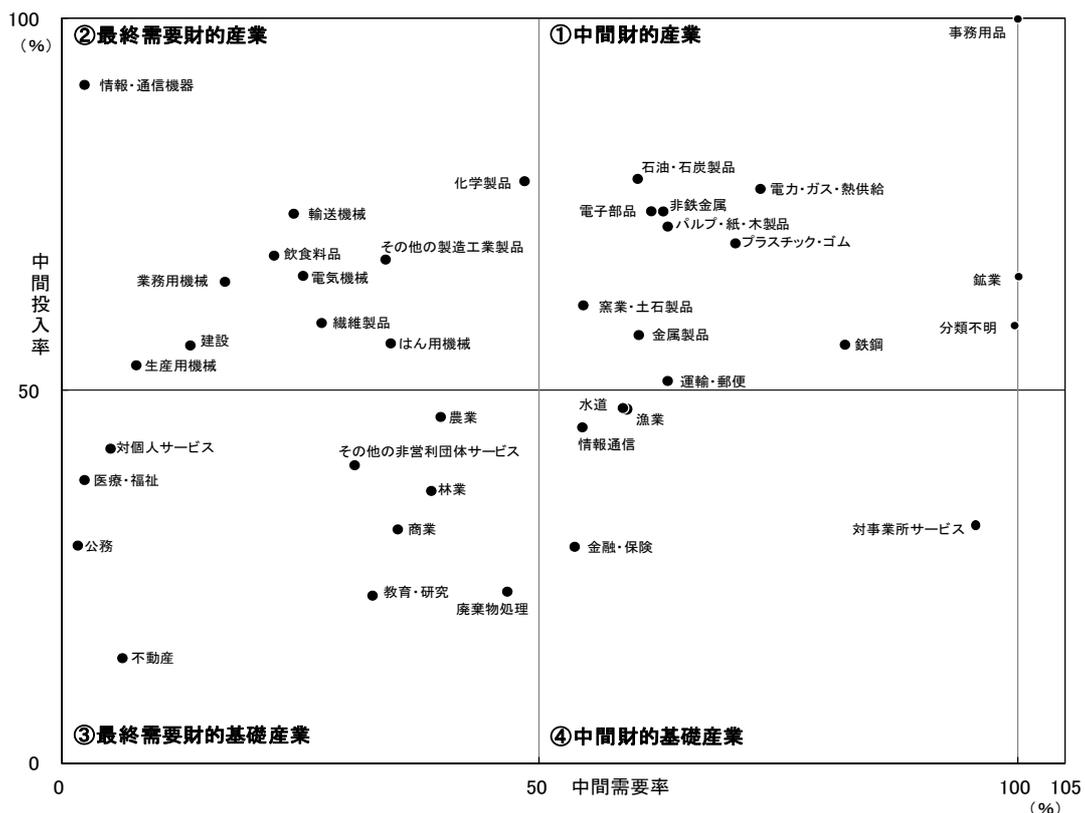
③ 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを提供する産業で、公務、医療・福祉、対個人サービスなどが属している。

④ 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 \geq 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを提供する産業で、水道、漁業、情報通信などが属している。

図表2-13 中間投入と中間需要からみた産業類型（39部門）



(3) 最終需要

平成23年の最終需要は6兆8,919億円で、その内訳は、家計外消費支出が1,006億円（構成比1.5%）、民間消費支出が2兆2,332億円（同32.4%）、一般政府消費支出が1兆293億円（同14.9%）、県内総固定資本形成が8,051億円（同11.7%）、在庫純増が143億円（同0.2%）であり、県外への移輸出が2兆7,023億円（同39.2%）であった。

最終需要の構成比を全国と比べると、本県は移輸出の構成比が高くなっている。この要因として、本県経済が外部の需要に依存する構造であることや、全国の輸出は国外に対する輸出を指すが、本県の移輸出には、他都道府県に対する移出と国外に対する輸出の両者が含まれていることなどがあるとみられる。

また、平成17年と比べると、一般政府消費支出や民間消費支出が上昇し、県内総固定資本形成などが低下した。

次に、金額について平成17年と比べると、最終需要全体では6.1%減少した。項目別には、一般政府消費支出が増加した一方、その他の項目は減少した。

用語の解説

最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

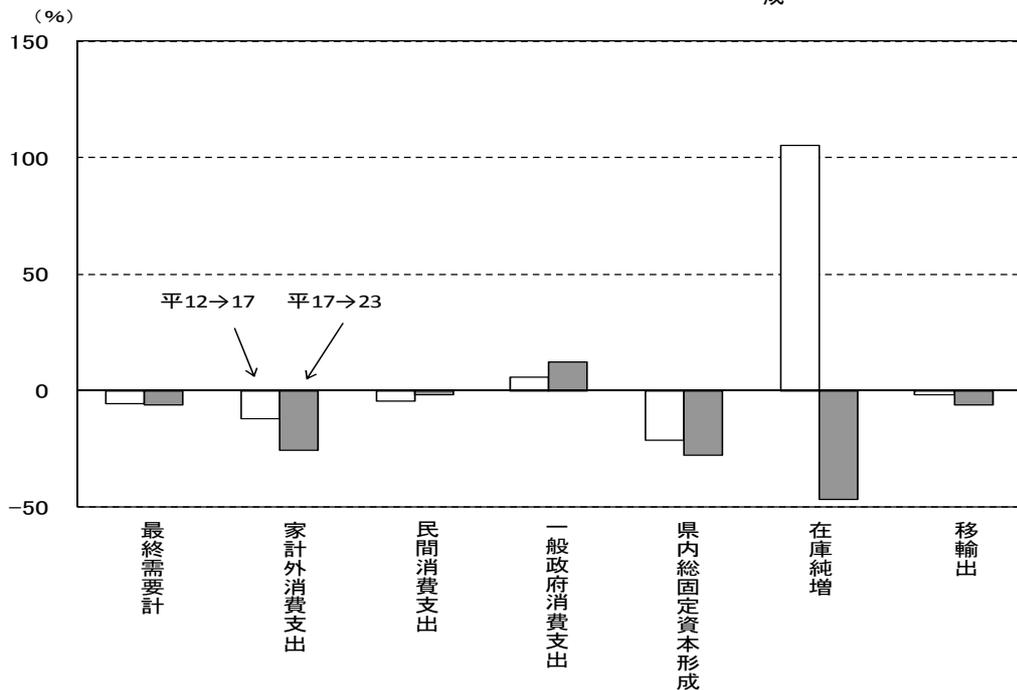
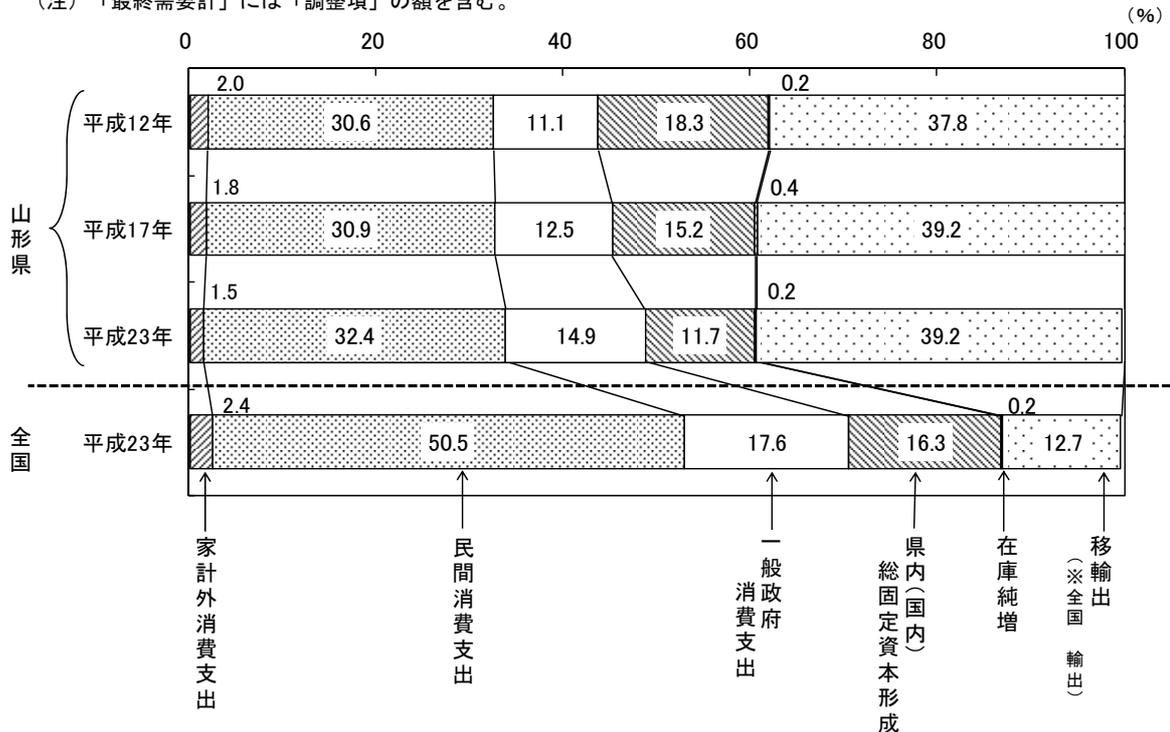
最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総支出にほぼ対応する。

図表2-14 最終需要の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23	平12→17	平17→23
最終需要計	77,454	73,372	68,919	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	△ 6.1	△ 5.3	△ 6.1
家計外消費支出	1,538	1,352	1,006	2.0	1.8	1.5	△ 12.1	△ 25.6	△ 0.2	△ 0.5
民間消費支出	23,696	22,682	22,332	30.6	30.9	32.4	△ 4.3	△ 1.5	△ 1.3	△ 0.5
一般政府消費支出	8,635	9,159	10,293	11.1	12.5	14.9	6.1	12.4	0.7	1.5
県内総固定資本形成	14,144	11,155	8,051	18.3	15.2	11.7	△ 21.1	△ 27.8	△ 3.9	△ 4.2
在庫純増	130	268	143	0.2	0.4	0.2	105.1	△ 46.6	0.2	△ 0.2
移輸出	29,309	28,756	27,023	37.8	39.2	39.2	△ 1.9	△ 6.0	△ 0.7	△ 2.4

(注) 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。



7 県際構造

(1) 移輸出

平成23年の県外への移輸出は2兆7,023億円であり、最終需要に占める割合は39.2%となり、平成17年と同率となった。

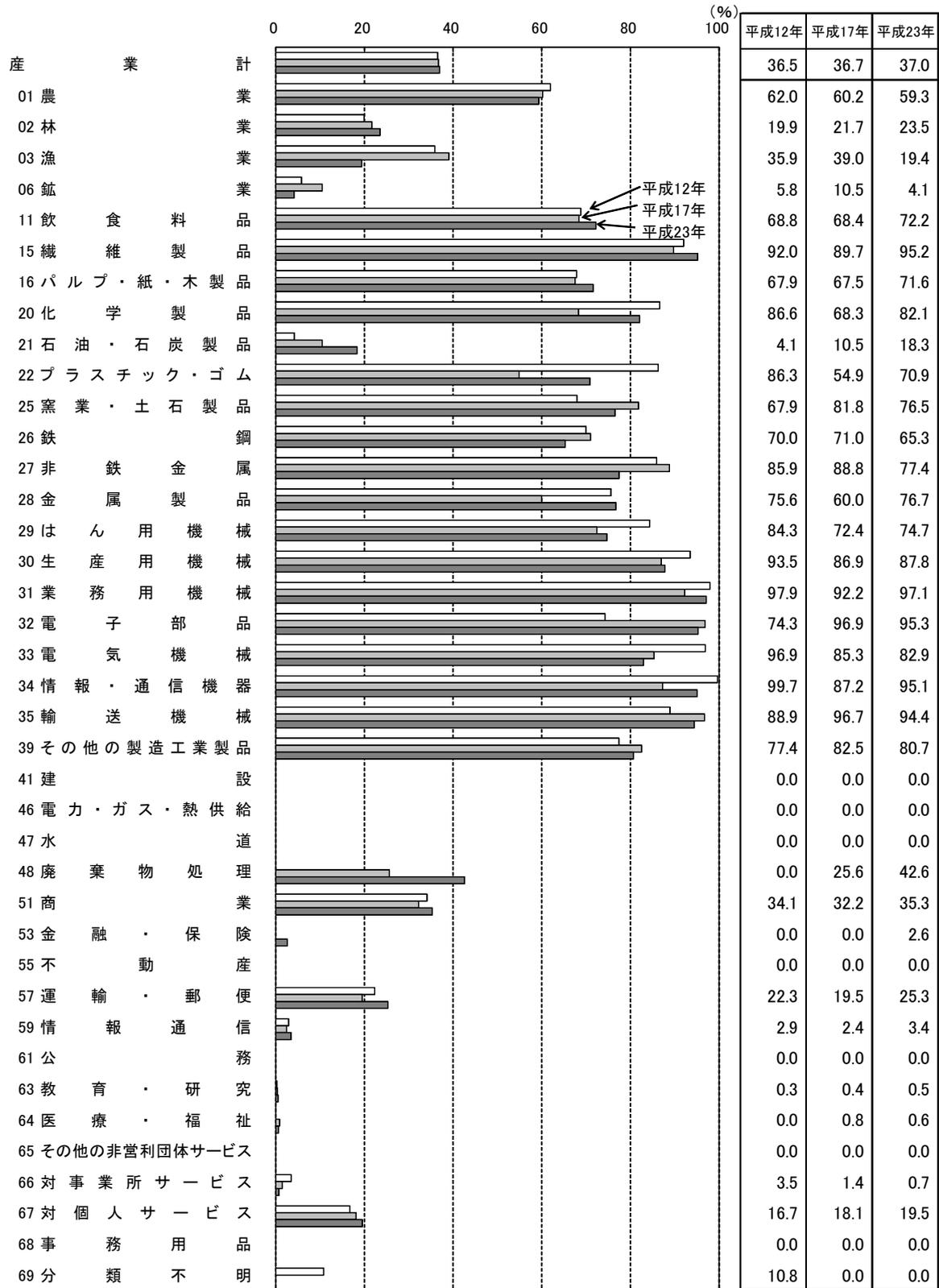
移輸出の構成を産業別にみると、情報・通信機器が全体の21.8%、次いで飲食料品が10.1%、電子部品が9.6%などとなった。

図表2-15 移輸出の構成と伸び (39部門)

産 業 計	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23	平12→17	平17→23
計	29,309	28,756	27,023	100.0	100.0	100.0	△ 1.9	△ 6.0	△ 1.9	△ 6.0
01 農 業	1,806	1,575	1,452	6.2	5.5	5.4	△ 12.8	△ 7.8	△ 0.8	△ 0.4
02 林 業	37	27	32	0.1	0.1	0.1	△ 26.2	16.1	△ 0.0	0.0
03 漁 業	19	19	6	0.1	0.1	0.0	△ 2.6	△ 68.0	△ 0.0	△ 0.0
06 鉱 業	12	16	5	0.0	0.1	0.0	28.3	△ 69.7	0.0	△ 0.0
11 飲 食 料 品	2,425	2,524	2,721	8.3	8.8	10.1	4.1	7.8	0.3	0.7
15 織 維 製 品	1,241	895	682	4.2	3.1	2.5	△ 27.8	△ 23.9	△ 1.2	△ 0.7
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	741	560	494	2.5	1.9	1.8	△ 24.4	△ 11.8	△ 0.6	△ 0.2
20 化 学 製 品	1,139	1,245	2,013	3.9	4.3	7.4	9.3	61.7	0.4	2.7
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	3	6	13	0.0	0.0	0.0	78.2	138.9	0.0	0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	641	411	425	2.2	1.4	1.6	△ 35.9	3.5	△ 0.8	0.1
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	716	910	541	2.4	3.2	2.0	27.0	△ 40.5	0.7	△ 1.3
26 鉄 鋼	147	107	176	0.5	0.4	0.7	△ 27.0	64.4	△ 0.1	0.2
27 非 鉄 金 属	314	575	649	1.1	2.0	2.4	82.9	12.8	0.9	0.3
28 金 属 製 品	604	486	505	2.1	1.7	1.9	△ 19.5	4.0	△ 0.4	0.1
29 は ん 用 機 械	358	308	267	1.2	1.1	1.0	△ 13.8	△ 13.4	△ 0.2	△ 0.1
30 生 産 用 機 械	1,875	1,873	1,439	6.4	6.5	5.3	△ 0.1	△ 23.2	△ 0.0	△ 1.5
31 業 務 用 機 械	672	599	500	2.3	2.1	1.9	△ 10.8	△ 16.5	△ 0.2	△ 0.3
32 電 子 部 品	3,283	3,725	2,584	11.2	13.0	9.6	13.5	△ 30.6	1.5	△ 4.0
33 電 気 機 械	2,010	1,263	967	6.9	4.4	3.6	△ 37.1	△ 23.5	△ 2.5	△ 1.0
34 情 報 ・ 通 信 機 器	5,663	5,750	5,898	19.3	20.0	21.8	1.5	2.6	0.3	0.5
35 輸 送 機 械	828	1,140	991	2.8	4.0	3.7	37.6	△ 13.0	1.1	△ 0.5
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,113	1,279	933	3.8	4.4	3.5	14.9	△ 27.0	0.6	△ 1.2
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	0	84	167	0.0	0.3	0.6	-	98.6	0.3	0.3
51 商 業	1,972	1,911	1,937	6.7	6.6	7.2	△ 3.1	1.3	△ 0.2	0.1
53 金 融 ・ 保 険	0	0	54	0.0	0.0	0.2	0.0	-	0.0	0.2
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	777	640	789	2.7	2.2	2.9	△ 17.6	23.2	△ 0.5	0.5
59 情 報 通 信	51	38	57	0.2	0.1	0.2	△ 25.2	49.4	△ 0.0	0.1
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	9	14	18	0.0	0.1	0.1	64.1	23.1	0.0	0.0
64 医 療 ・ 福 祉	0	38	36	0.0	0.1	0.1	-	△ 3.8	0.1	△ 0.0
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	89	33	16	0.3	0.1	0.1	△ 63.4	△ 52.1	△ 0.2	△ 0.1
67 対 個 人 サ ー ビ ス	720	705	655	2.5	2.5	2.4	△ 2.1	△ 7.1	△ 0.1	△ 0.2
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	43	0	0	0.1	0.0	0.0	-	0.0	△ 0.1	0.0

平成23年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では37.0%となった。産業別には、業務用機械が97.1%、電子部品が95.3%、繊維製品が95.2%など、製造業で高くなっている。

図表2-16 県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）



※ 移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額 (%)

(2) 移輸入

平成23年の県外からの移輸入は3兆1,999億円で、平成17年と比べると、5.7%の減少となった。

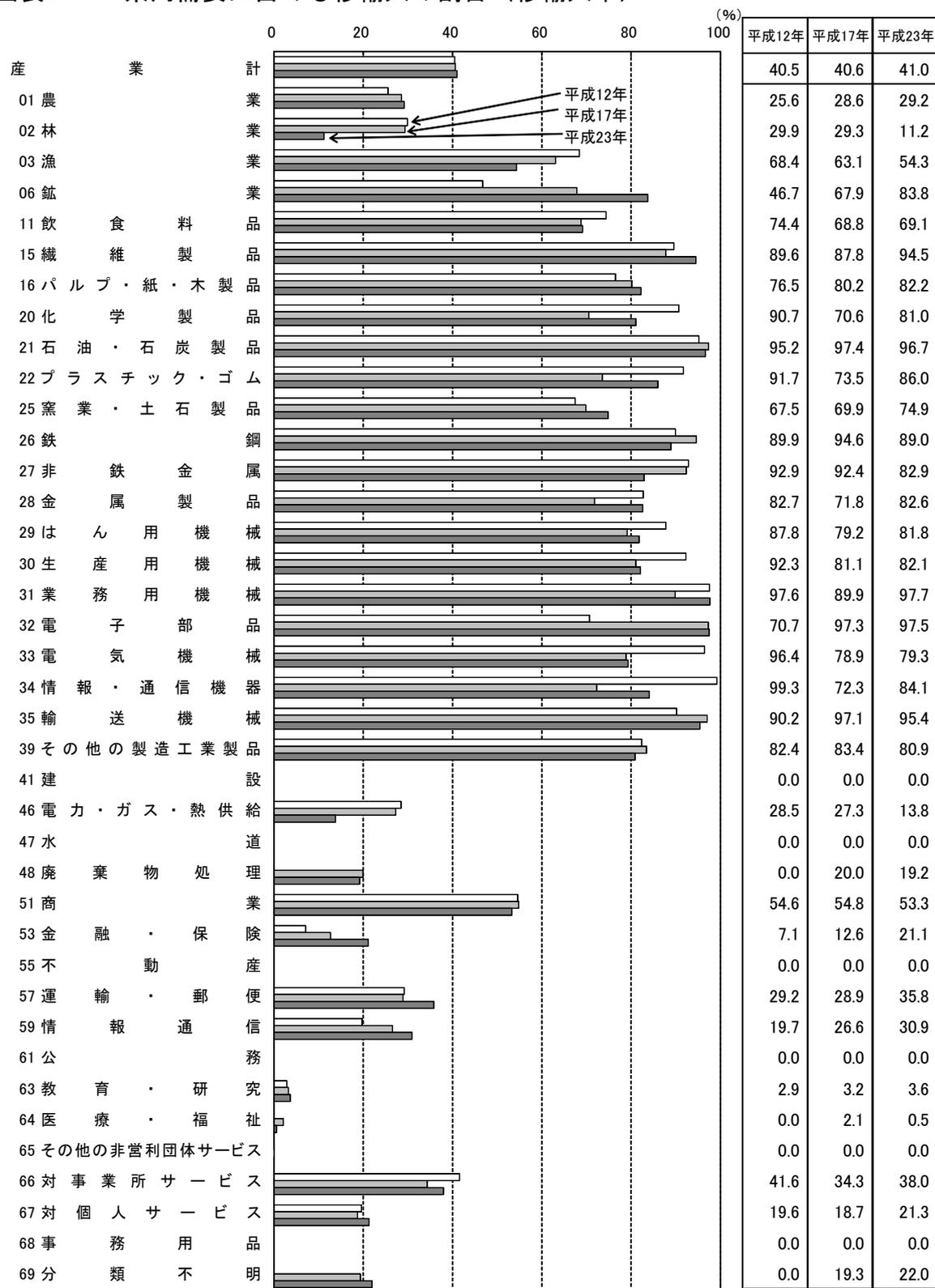
移輸入の構成を産業別にみると、電子部品（13.1%）、商業（12.7%）、飲食料品（7.3%）などとなった。

図表2-17 移輸入の構成と伸び（39部門）

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平12→17	平17→23	平12→17	平17→23
産 業 計	34,671	33,939	31,999	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	△ 5.7	△ 2.1	△ 5.7
01 農 業	381	416	410	1.1	1.2	1.3	9.2	△ 1.5	0.1	△ 0.0
02 林 業	64	41	13	0.2	0.1	0.0	△ 35.3	△ 68.3	△ 0.1	△ 0.1
03 漁 業	74	50	29	0.2	0.1	0.1	△ 32.8	△ 40.6	△ 0.1	△ 0.1
06 鉱 業	177	285	573	0.5	0.8	1.8	61.5	101.0	0.3	0.8
11 飲 食 料 品	3,196	2,572	2,345	9.2	7.6	7.3	△ 19.5	△ 8.8	△ 1.8	△ 0.7
15 織 維 製 品	925	738	597	2.7	2.2	1.9	△ 20.2	△ 19.1	△ 0.5	△ 0.4
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,142	1,089	906	3.3	3.2	2.8	△ 4.6	△ 16.8	△ 0.2	△ 0.5
20 化 学 製 品	1,719	1,387	1,875	5.0	4.1	5.9	△ 19.3	35.1	△ 1.0	1.4
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,461	1,789	1,746	4.2	5.3	5.5	22.4	△ 2.4	0.9	△ 0.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1,132	938	1,045	3.3	2.8	3.3	△ 17.2	11.4	△ 0.6	0.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	701	469	492	2.0	1.4	1.5	△ 33.0	4.9	△ 0.7	0.1
26 鉄 鋼	563	773	757	1.6	2.3	2.4	37.4	△ 2.0	0.6	△ 0.0
27 非 鉄 金 属	671	877	913	1.9	2.6	2.9	30.6	4.1	0.6	0.1
28 金 属 製 品	933	826	722	2.7	2.4	2.3	△ 11.5	△ 12.5	△ 0.3	△ 0.3
29 は ん 用 機 械	480	446	406	1.4	1.3	1.3	△ 7.1	△ 8.9	△ 0.1	△ 0.1
30 生 産 用 機 械	1,564	1,205	878	4.5	3.6	2.7	△ 22.9	△ 27.2	△ 1.0	△ 1.0
31 業 務 用 機 械	568	450	545	1.6	1.3	1.7	△ 20.8	21.2	△ 0.3	0.3
32 電 子 部 品	2,741	4,343	4,185	7.9	12.8	13.1	58.5	△ 3.6	4.6	△ 0.5
33 電 気 機 械	1,735	811	760	5.0	2.4	2.4	△ 53.2	△ 6.3	△ 2.7	△ 0.2
34 情 報 ・ 通 信 機 器	2,479	2,195	1,530	7.2	6.5	4.8	△ 11.5	△ 30.3	△ 0.8	△ 2.0
35 輸 送 機 械	950	1,278	1,196	2.7	3.8	3.7	34.5	△ 6.4	0.9	△ 0.2
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,521	1,364	888	4.4	4.0	2.8	△ 10.3	△ 34.9	△ 0.5	△ 1.4
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	416	381	199	1.2	1.1	0.6	△ 8.3	△ 47.7	△ 0.1	△ 0.5
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	0	61	54	0.0	0.2	0.2	-	△ 12.3	0.2	△ 0.0
51 商 業	4,584	4,881	4,050	13.2	14.4	12.7	6.5	△ 17.0	0.9	△ 2.4
53 金 融 ・ 保 険	221	427	549	0.6	1.3	1.7	93.4	28.6	0.6	0.4
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	1,113	1,076	1,300	3.2	3.2	4.1	△ 3.3	20.8	△ 0.1	0.7
59 情 報 通 信	421	557	722	1.2	1.6	2.3	32.5	29.5	0.4	0.5
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	103	136	129	0.3	0.4	0.4	32.3	△ 5.6	0.1	△ 0.0
64 医 療 ・ 福 祉	0	97	32	0.0	0.3	0.1	-	△ 66.8	0.3	△ 0.2
65 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	△ 0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,761	1,160	1,326	5.1	3.4	4.1	△ 34.1	14.3	△ 1.7	0.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	876	733	731	2.5	2.2	2.3	△ 16.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.0
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	0	84	96	0.0	0.2	0.3	-	13.7	0.2	0.0

平成23年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では41.0%となった。産業別には、業務用機械（97.7%）、電子部品（97.5%）、石油・石炭製品（96.7%）など、製造業で高くなっている。

図表2-18 県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）



※ 移輸入率 = 移輸入額 / (県内需要合計 - 調整項) (%)

(3) 県際収支

平成23年の県際取引の状況をみると、移輸出は2兆7,023億円、移輸入は3兆1,999億円で、4,976億円の移輸入超過となった。産業別には、20部門で移輸入超過、情報・通信機器、農業、生産用機械など12部門は移輸出超過となった（分類不明を除く）。

図表2-19 県際取引の構造

(単位:億円、%)

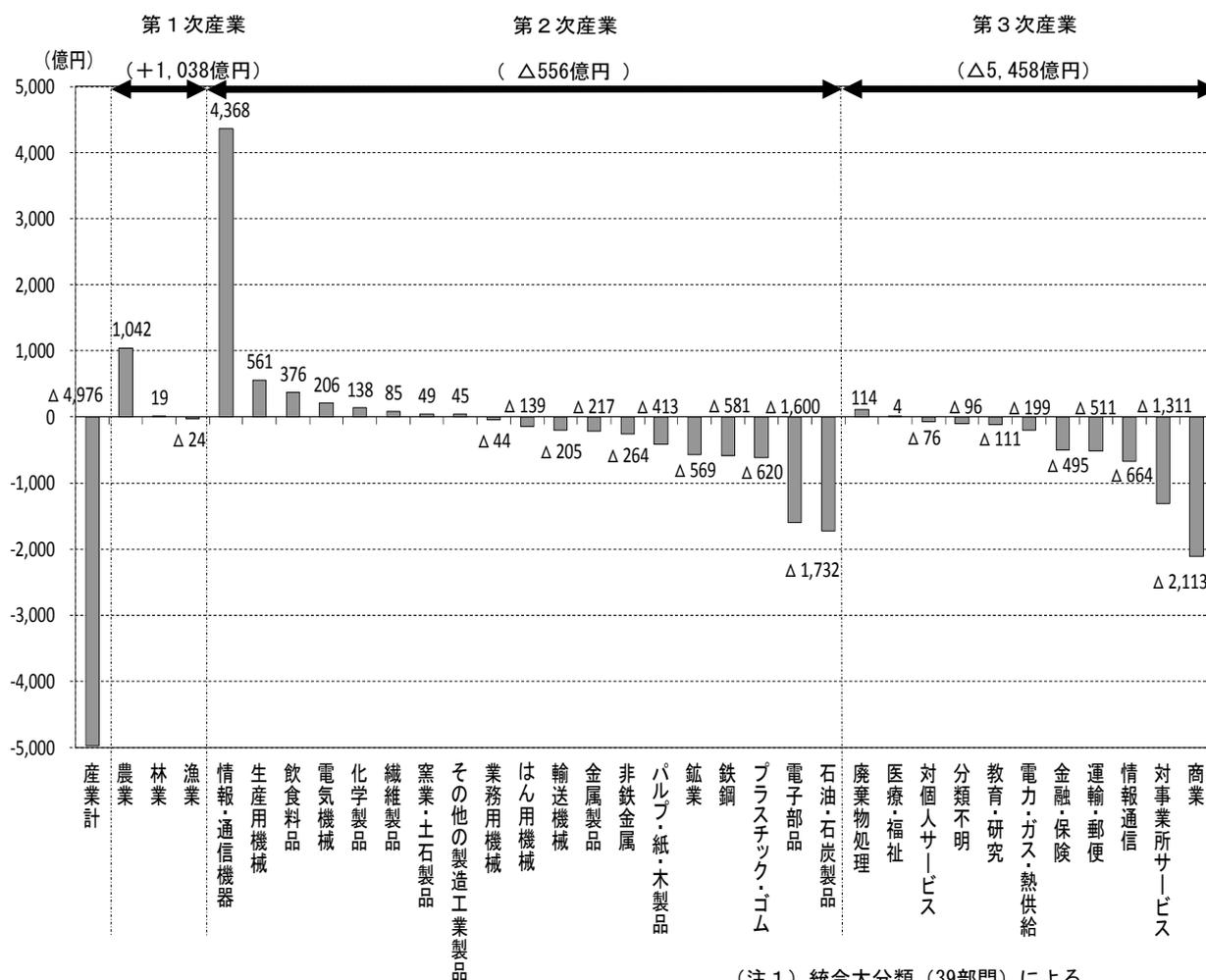
産 業 計	移輸出		移輸入		県際収支	(再掲) 移輸出率	(再掲) 移輸入率	県内 自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
産 業 計	27,023	100.0	31,999	100.0	△ 4,976	37.0	41.0	59.0
01 農 業	1,452	5.4	410	1.3	1,042	59.3	29.2	70.8
02 林 業	32	0.1	13	0.0	19	23.5	11.2	88.8
03 漁 業	6	0.0	29	0.1	△ 24	19.4	54.3	45.7
06 鉱 業	5	0.0	573	1.8	△ 569	4.1	83.8	16.2
11 飲 食 料 品	2,721	10.1	2,345	7.3	376	72.2	69.1	30.9
15 織 維 製 品	682	2.5	597	1.9	85	95.2	94.5	5.5
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	494	1.8	906	2.8	△ 413	71.6	82.2	17.8
20 化 学 製 品	2,013	7.4	1,875	5.9	138	82.1	81.0	19.0
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	13	0.0	1,746	5.5	△ 1,732	18.3	96.7	3.3
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	425	1.6	1,045	3.3	△ 620	70.9	86.0	14.0
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	541	2.0	492	1.5	49	76.5	74.9	25.1
26 鉄 鋼	176	0.7	757	2.4	△ 581	65.3	89.0	11.0
27 非 鉄 金 属	649	2.4	913	2.9	△ 264	77.4	82.9	17.1
28 金 属 製 品	505	1.9	722	2.3	△ 217	76.7	82.6	17.4
29 は ん 用 機 械	267	1.0	406	1.3	△ 139	74.7	81.8	18.2
30 生 産 用 機 械	1,439	5.3	878	2.7	561	87.8	82.1	17.9
31 業 務 用 機 械	500	1.9	545	1.7	△ 44	97.1	97.7	2.3
32 電 子 部 品	2,584	9.6	4,185	13.1	△ 1,600	95.3	97.5	2.5
33 電 気 機 械	967	3.6	760	2.4	206	82.9	79.3	20.7
34 情 報 ・ 通 信 機 器	5,898	21.8	1,530	4.8	4,368	95.1	84.1	15.9
35 輸 送 機 械	991	3.7	1,196	3.7	△ 205	94.4	95.4	4.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	933	3.5	888	2.8	45	80.7	80.9	19.1
41 建 設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0.0	199	0.6	△ 199	0.0	13.8	86.2
47 水 道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
48 廃 棄 物 処 理	167	0.6	54	0.2	114	42.6	19.2	80.8
51 商 業	1,937	7.2	4,050	12.7	△ 2,113	35.3	53.3	46.7
53 金 融 ・ 保 険	54	0.2	549	1.7	△ 495	2.6	21.1	78.9
55 不 動 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
57 運 輸 ・ 郵 便	789	2.9	1,300	4.1	△ 511	25.3	35.8	64.2
59 情 報 通 信	57	0.2	722	2.3	△ 664	3.4	30.9	69.1
61 公 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	18	0.1	129	0.4	△ 111	0.5	3.6	96.4
64 医 療 ・ 福 祉	36	0.1	32	0.1	4	0.6	0.5	99.5
65 その他の非営利団体サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	16	0.1	1,326	4.1	△ 1,311	0.7	38.0	62.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	655	2.4	731	2.3	△ 76	19.5	21.3	78.7
68 事 務 用 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
69 分 類 不 明	0	0.0	96	0.3	△ 96	0.0	22.0	78.0

※ 県内自給率 = (100 - 移輸入率) (%)

産業別県際収支を1～3次産業別にみると、一部を除き、ほとんどの産業が移輸入超過となっている。

また、移輸出超過は、情報・通信機器（4,368億円）、農業（1,042億円）などで大きい。一方、移輸入超過は、他県からの財・サービスの購入に伴う商業（△2,113億円）や、石油・石炭製品（△1,732億円）などで大きい。

図表2-20 産業別県際収支



(注1) 統合大分類 (39部門) による。

(注2) 県際収支が生じていない部門は非掲載。

用語の解説

移輸出率

移輸出額を、その産業部門の県内生産額で除したものの。

移輸入率

移輸入額を、その産業部門の県内需要合計から調整項を控除した額で除したものの。

県内自給率

県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合。(100-移輸入率) (%) で表される。

次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみる。

① 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のほとんどがこの型に属している。

② 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、農業が唯一この型に属している。

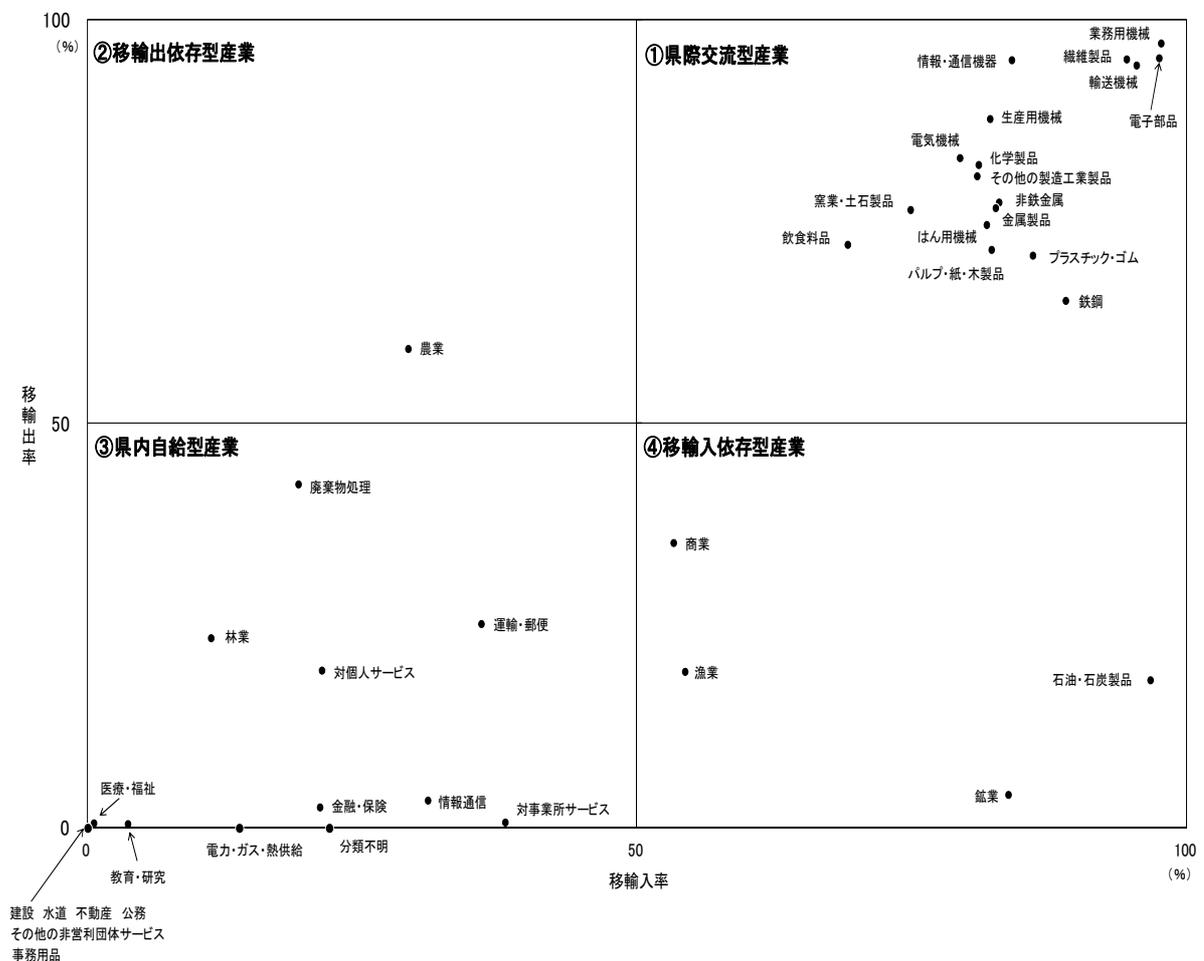
③ 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、建設、公務、サービスなどで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

④ 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、石油・石炭製品などがこの型に属している。

図表2-21 県際取引からみた産業類型（39部門）



(4) 県内自給率

県内自給率は、県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合である。平成23年の自給率は、59.0%となった。県内需要額の減少率が、移輸入の減少率よりも大きかったことなどから、平成17年と比べ、0.4ポイント低下した。

図表2-22 産業別県内自給率

